

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L'attrait Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 英

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布四丁目11番30号

【電話番号】 03-5449-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布四丁目11番30号

【電話番号】 03-5449-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	919,500
経常損失()	(千円)	32,707
四半期純損失()	(千円)	32,797
四半期包括利益	(千円)	32,797
純資産額	(千円)	258,171
総資産額	(千円)	3,858,135
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1,671.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	6.7

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、第21期第1四半期連結累計期間及び第21期連結会計年度の連結経営指標等は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、子会社である株式会社ラ・アトレレジデンシャルが重要性が増したため、連結子会社に該当することになりました。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等の概要）

当社は、前事業年度において当期純損失を341百万円計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間において32百万円の四半期純損失を計上した結果、当第1四半期連結累計期間末における次期繰越利益は323百万円のマイナスとなっております。また、当第1四半期連結累計期間末における現預金残高は63百万円と、前事業年度末から26百万円減少しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前事業年度における損失の原因は、一部の高額帯物件であるたな卸資産の処分及び低価格法（収益性の低下による簿価切下げの方法）の適用に伴う損失（172百万円）、キャッシュ・フロー獲得のための固定資産売却に伴う特別損失（51百万円）などの一時的な損失が中心であり、高額帯物件については、低価格法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を適用した4物件のうち3物件はほぼ簿価に近い価格で当第1四半期連結累計期間において契約済みで、処理はほぼ完了しました。

事業面においても、現在の事業の中心である戸別リノベーションマンション販売では、競合の増加や商品回転率を上げるための値引き販売等により利益率が低下していた面もありましたが、仕入の人員増強による仕入の精度の向上、自社販売比率の引き上げに伴う利益率の改善等の対応策を取ってきたことにより、徐々にその効果も現れ始めております。

金融機関との関係も非常に良好な状態が続いており、返済期日の延長をしている担保物件の売却額が借入額を下回った場合においても、当該残債の返済について柔軟に対応いただいているほか、当社の財務状況に応じた返済条件の変更等にも応じていただいております。

このように、業績・財務数値面では厳しい結果となっておりますが、業務運営体制や実態の財務内容は着実に改善されております。

以上により、当社は、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、電力供給不足に伴う節電対応、放射性物質による食品汚染などにより、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当不動産業界におきましては、震災により建材や住設機器の納入遅れが徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、まだ不安定な面も残っております。一方、消費者のマンションの購入姿勢は引き続き慎重な面もあり、マンションデベロッパーにおいては、販売自粛や購入者の動向を注視しながら発売時期を見定める等の対応を余儀なくされております。

中古マンション市場におきましても、首都圏の成約件数は4月以降前年同月比マイナスが続いております。

す。ただ、マイナス幅が徐々に縮小してきており、徐々に落ち着きの様相は呈してきております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンションの仕入販売に経営資源を集中するとともに、過去から所有している高額帯物件4物件のうち3物件をほぼ簿価と同等の価格で契約し、うち2件は引渡しまで済ませました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び損益に関わる業績は次の通りであります。

売上高

不動産事業における主な売上実績は、以下の通りとなっております。

() 新築不動産販売部門では、a) ランドプロジェクト業務においては「等々力一丁目P」(東京都世田谷区)1区画販売したことで、売上高75百万円となりました。またセグメント損失は3百万円となりました。

() 再生不動産販売部門では、a) 戸別リノベーションマンション販売業務においてリノベーションマンションを26戸引渡し、b) 1棟リノベーション分譲業務において「ラ・アトレ玉川瀬田」(東京都世田谷区)1戸引渡ししたことにより、売上高742百万円となりました。またセグメント利益は11百万円となりました。

() 不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高95百万円となりました。またセグメント利益は30百万円となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差引いたものであります。

なお、セグメント別売上高の概況は以下の通りであります。

セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	構成比
不動産販売事業	818,550	87.1%
(新築不動産販売部門)	(75,800)	8.0%
(再生不動産販売部門)	(742,750)	79.1%
不動産管理事業部門	95,549	10.2%
その他	25,127	2.7%
合計	939,228	100.0%

なお、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較の記載は行っておりません。

営業利益

一般管理費については前々期より圧縮を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の一般管理費は70百万円となり、固定費用の圧縮については一定の成果が出ております。

ただし、震災の発生に伴い、物件の商品化の遅れ、価格調整しての営業活動等により、売上高、利益率の低下等の影響を受けたこともあり、営業利益は2百万円にとどまりました。

経常損失・四半期純損失

支払利息26百万円、支払手数料8百万円を中心に営業外費用が35百万円となった結果、経常損失は32百万円、四半期純損失は32百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は3,858百万円、負債は3,599百万円、純資産は258百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較の記載は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,688
計	78,688

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,672	19,672	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 当社では単元株制度を採用し ておりません
計	19,672	19,672		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 6月30日		19,672		319,515		263,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 52		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,620	19,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	19,672		
総株主の議決権		19,620	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区南麻布4-11-30	52	-	52	0.26
計		52	-	52	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	63,807
売掛金	7,607
有価証券	1,999
販売用不動産	1,121,843
その他	31,756
貸倒引当金	900
流動資産合計	1,226,115
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,159,299
土地	1,388,865
その他	8,635
有形固定資産合計	2,556,800
無形固定資産	3,153
投資その他の資産	72,067
固定資産合計	2,632,020
資産合計	3,858,135
負債の部	
流動負債	
買掛金	107,495
短期借入金	1,061,100
1年内返済予定の長期借入金	609,408
未払法人税等	598
引当金	1,500
その他	71,575
流動負債合計	1,851,678
固定負債	
長期借入金	1,545,281
引当金	22,636
その他	180,367
固定負債合計	1,748,285
負債合計	3,599,964

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	319,515
資本剰余金	263,813
利益剰余金	323,549
自己株式	1,607
株主資本合計	258,171
純資産合計	258,171
負債純資産合計	3,858,135

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	919,500
売上原価	811,025
売上総利益	108,474
販売費及び一般管理費	106,335
営業利益	2,138
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	36
雑収入	71
消費税免除益	767
営業外収益合計	900
営業外費用	
支払利息	26,788
支払手数料	8,060
その他	897
営業外費用合計	35,746
経常損失()	32,707
税金等調整前四半期純損失()	32,707
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等合計	90
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,797
少数株主利益	-
四半期純損失()	32,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,797
その他の包括利益	-
四半期包括利益	32,797
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,797
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ラ・アトレレジデンシャルを連結の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	1,539千円

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の(株主資本等関係)注記は記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,800	742,750	95,549	914,100	5,399	919,500
セグメント間の内部売上高又は振替高					19,727	19,727
計	75,800	742,750	95,549	914,100	25,127	939,228
セグメント利益又は損失 ()	3,628	11,129	30,736	38,238	19,531	57,769

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	38,238
「その他」の区分の利益	19,531
セグメント間取引消去	18,096
全社費用(注)	72,380
四半期連結損益計算書の経常損失()	32,707

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,671円 63銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	32,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	32,797
普通株式の期中平均株式数(株)	19,620

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ラ・アトレ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。